

参考資料 「人口減少に関するアンケート調査」 結果概要について

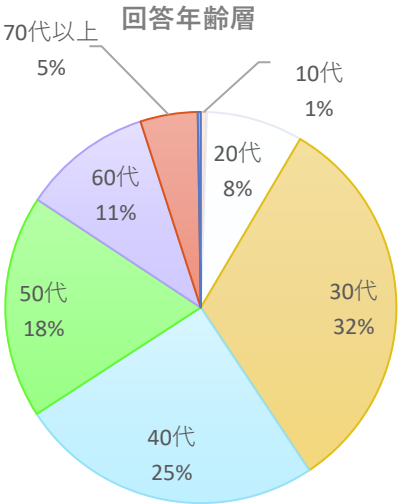


実施期間・回答数

- 趣旨：人口減少と出産・子育て、所得などの関係調査
- 実施期間：令和 6 年 9 月 11 日～10月17日
- 回答数：401件
- 実施手法：webアンケート
- 調査に当たっては（地独）北海道総合研究機構北方建築総合研究所地域研究部の協力を得た。

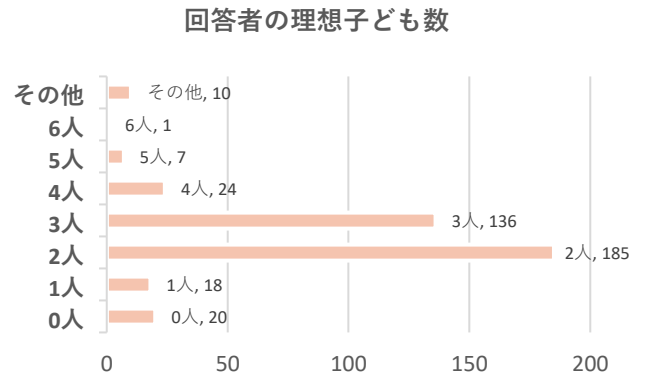
回答年齢層

子育て世代から回答が多く集まった(～40代で65%)



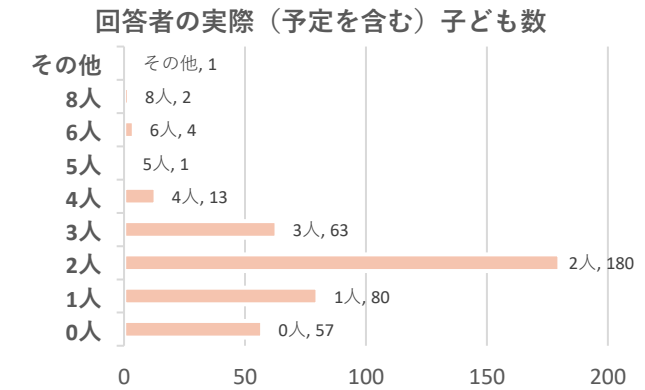
理想子ども数

子ども 2 人が最多数、次いで 3 人



実際（予定を含む）子ども数

子ども 2 人が最多数、次いで 1 人



回答者の理想、実際の差

約0.57人のギャップが存在

	理想子ども数平均	実際（予定含む）子ども数平均	差
全回答者	2.39人	1.82人	0.57人
39歳以下	2.42人	1.87人	0.55人
39歳以下同居配偶者あり	2.54人	2.10人	0.44人

いまの子ども数との差

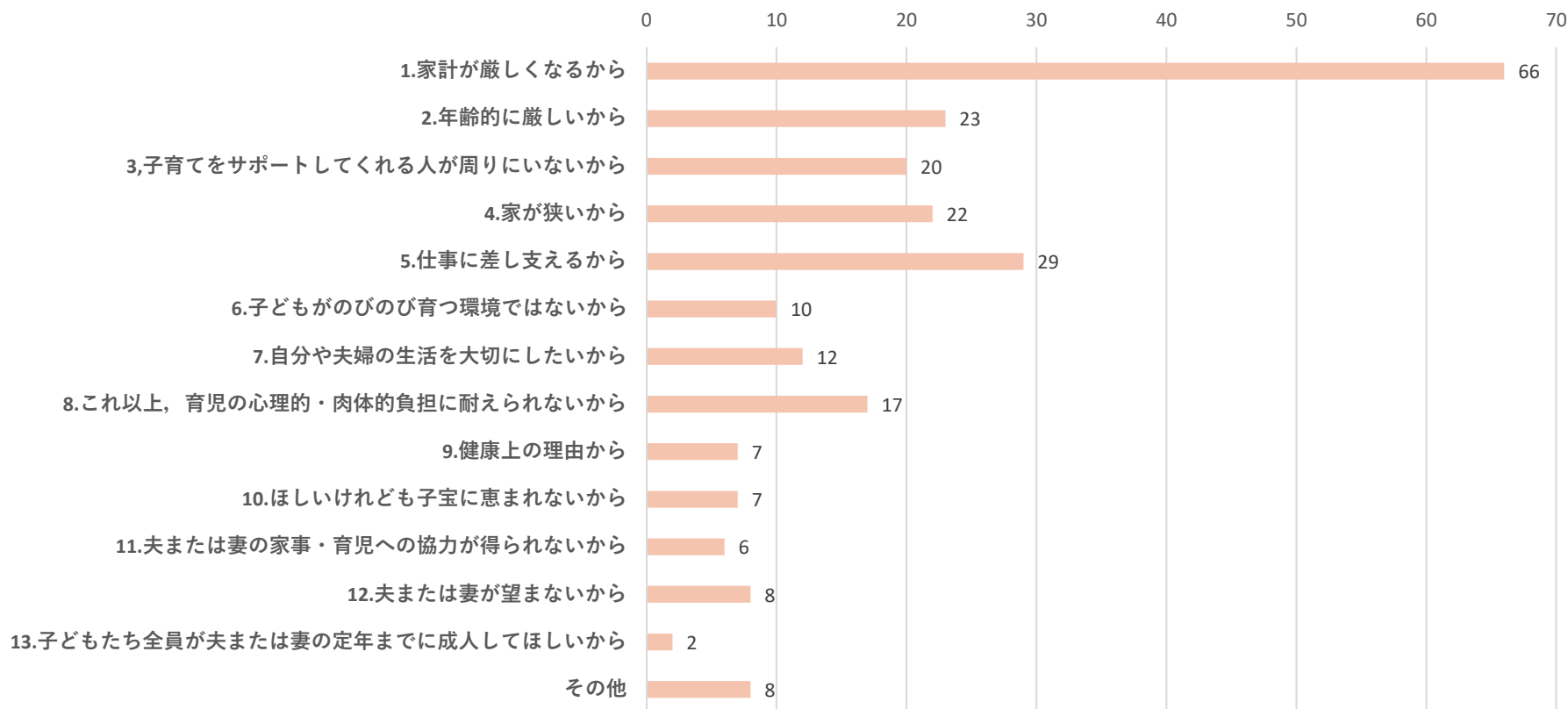
子どもがいない市民は1.69人、1人いる市民はあと1.12人、2人いる市民はあと0.55人子どもを持つことが理想

現在子ども数（実際にいま持っている子ども数）	理想子ども数との差平均（今の子ども数に加えて、理想的にあと何人持ちたいか）	実際（予定含む）子ども数との差平均（今の子ども数に加えて、実際にあと何人持つつもりか）
0人	1.69人	0.69人
1人	1.12人	0.31人
2人	0.55人	0人

「人口減少に関するアンケート調査」 結果概要について：39歳以下



39歳以下 理想どおりの数子どもを持てない理由 回答数

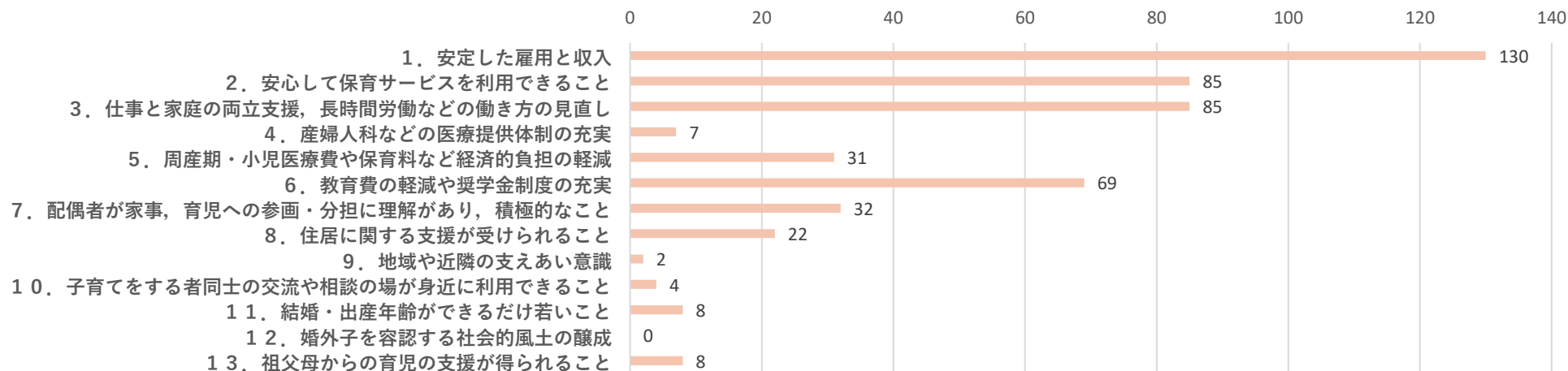


「家計が厳しくなる」ことが理由として最多。「仕事に差し支える」も次いで多い。

「人口減少に関するアンケート調査」 結果概要について：39歳以下

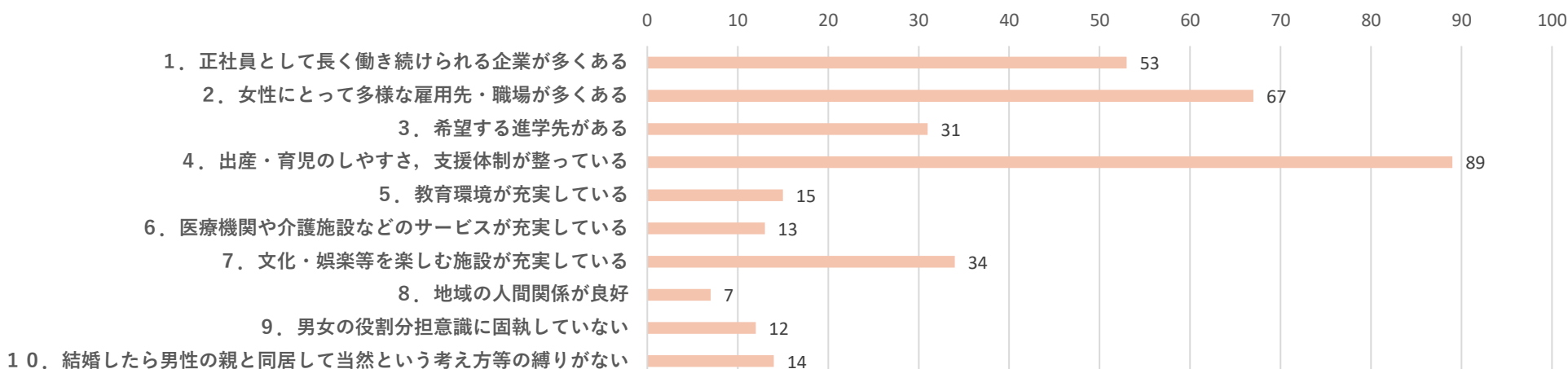


39歳以下回答__出産・子育てに前向きになるために必要なこと



安定した雇用と収入など、経済的な要素と、保育サービス、働き方など、働き方・育児との両立要素が大きい。

39歳以下女性回答__女性が地域にとどまるために必要なこと



出産・育児の支援体制の整備が最多。仕事の選択肢、安定性なども要素として大きい。

「人口減少に関するアンケート調査」 結果の総括



① 子ども数のギャップは存在するか

→理想数、実際（予定含む）数のギャップは存在する

- ・理想と実際（予定含む）子ども数の平均の差が約0.57人。理想どおり子どもを持てていない。
- ・理想として最も多いのは2人だが、3人持ちたい市民も相当程度いる可能性がある。

② ギャップの原因はどのようなものか

→所得が少ないことが最大要因・ワークライフバランスも課題

- ・これから子どもを持つ可能性がある層として39歳以下について分析したところ、理想どおり子供を持てない理由は「所得」が最多であった。
- ・「仕事に差し支える」も理由として一定数あることから、育児と仕事の両立も課題である。

③ 出産・子育てに前向きになるには、何が必要か

→所得の向上とワークライフバランス

- ・最も多いのは安定した雇用と収入。また教育費の軽減といった経済的な要素が大きい。
- ・保育サービスや働き方など、育児と仕事の両立の実現要素についても大きい。

④ 社会減の特に大きい女性が地域に止まるには、何が必要か

→出産・子育て支援の充実と、仕事の選択肢や安定性の充実

- ・39歳以下の女性の回答として、出産・子育て支援の充実のほか、多様な雇用先・職場など、「しごと」について重要視する回答が多かった。

調査結果から 市民の希望をかなえるために

第3期総合戦略案において次の要素を充実

基本目標1 関連

- ・出産・子育て支援や、仕事との両立に向けた保育サービス等の充実、女性の活躍やワークライフバランス実現に向けた取組の継続・充実

基本目標2 関連

- ・ワークライフバランスの実現にも必要な産業人材の確保や、企業とのマッチングの取組によるしごと・選択肢の提供

基本目標3 関連

- ・市民の所得向上に資する産業振興、地産・地消、GX等による地域経済循環の向上等